

【ロシア】不正アクセス（クラッキング）対策のための法整備

海外立法情報課 大河原 健太郎

*不正アクセス（クラッキング）対策のため、行政的違法行為法典のうち「重要な情報インフラ」の構築に係る条文が改正され、セキュリティ要件を満たさないことに対する行政罰が定められた。

1 法改正の背景

(1) 情報インフラとクラッキング対策

近年の優先的な課題である情報インフラ構築に当たっては、物理的なインターネット回線網の整備だけでなく、ソフトウェア面でセキュリティ要件を満たすことも非常に重要である。高度なコンピュータの知識、技術を有するハッカーが悪意を持って情報インフラ内や端末に侵入し、それらを悪用して情報の窃取や改ざんに至る行為を不正アクセス（クラッキング）と呼ぶ。クラッキング攻撃を受けると、市民や企業の顧客情報が大量に流出、破壊、改ざんされ、政府機関や企業に甚大な被害を与える。さらに軍事情報が流出すれば、国防に重大なリスクをもたらす。また、サイバー空間の国際性ゆえに、ある国のハッカーが他国や多国籍企業へ攻撃を仕掛ける事例¹も報告されており、国際関係における懸念へとつながる可能性がある。こうした事情から、クラッキング被害予防のために様々な手段が必要となる。

(2) ロシアの状況

これまでもロシアでは、諸法令により、クラッキングを防ぐため、一部の違反、不作為に刑事罰を科すことが定められている。例えば、個人の私的な情報を違法に収集し、公開した場合、刑法第 137 条により、20 万ルーブル²以下の罰金等が刑事罰として科される³。また同法第 274.1 条により、「重要な情報インフラ」への攻撃を目的としたソフトウェア作成等が罰せられる⁴。「重要な情報インフラ」とは、宇宙産業や金融等社会にとって重要なセクターにおいて、ロシアの当局や企業が利用するネットワークシステム等を指す。

このように、クラッキングを仕掛ける主体に対しては、既存の法律において様々な場面と刑事罰が想定されているものの、インフラを構築する主体の刑事責任や、コンプライアンス違反だが刑事罰に該当するとは言えない場面における責任を明確化する必要があった。

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2021 年 7 月 7 日である。

¹ 近年被害報告が増加しているランサムウェアはこの一例である。ランサムウェアは、対象のコンピュータをロックしたりファイルを暗号化したりして、復旧と引換えに金銭を要求するマルウェア（悪意あるソフトウェア）の一種である。2021 年 5 月には、米国のパイプライン管理会社がランサムウェアの被害を受け、約 4 億 8000 万円分の仮想通貨を支払ったと報道された。この事件に関与したのは、ロシア・東欧拠点のハッカー集団とされている。「サイバー被害の米パイプライン、身代金 4.8 億円の支払い認める 米紙報道」BBC News, 2021 年 5 月 20 日。<<https://www.bbc.com/japanese/57181463>>

² 1 ルーブルは約 1.5 円（令和 3 年 7 月分報告省令レート）。

³ Уголовный кодекс Российской Федерации от 13.06.1996 N63-ФЗ, Статья 137. Нарушение неприкосновенности частной жизни。<<http://pravo.gov.ru/proxy/ips/?docbody&nd=102041891>>

⁴ Уголовный кодекс Российской Федерации от 13.06.1996 N63-ФЗ, Статья 274.1. Неправомерное воздействие на критическую информационную инфраструктуру Российской Федерации。<<http://pravo.gov.ru/proxy/ips/?docbody&nd=102041891>>

2 「行政的違法行為法典の改正について」の制定

「重要な情報インフラ」を構築する主体に対するセキュリティ要件について定めるため、「行政的違法行為法典」⁵を改正する 2021 年 5 月 26 日付連邦法第 141 号「行政的違法行為法典の改正について」（以下「改正法」）⁶が、2021 年 5 月 26 日に制定、同日公布された。施行日は、一部（同年 9 月 1 日）を除き同年 6 月 6 日である。改正法は、全 2 か条から成り、第 1 条で改正内容を、第 2 条で施行日に関する規定を定める。以下が主たる改正内容であり、セキュリティ要件への違反に対する行政罰を定めている。

3 改正法の概要

(1) 「行政的違法行為法典」第 13.12.1 条について

改正法は、「行政的違法行為法典」に第 13.12.1 条として、次の規定を追記する。ロシアの「重要な情報インフラ」を構築するに当たって、セキュリティを確保するために必要な法令上の要件に違反し、かつ、当該行為又は不作為に刑罰を科されるべき行為の指標が含まれない場合、過料が科される。公務員は 1 万～5 万ルーブル、法人は 5 万～10 万ルーブルである。また、「重要な情報インフラ」への攻撃が発生した際の報告等の手順に違反した場合（公務員：1 万～5 万ルーブル、法人：10 万～50 万ルーブル）、異なる「重要な情報インフラ」間及び国際機関、外国等との情報共有手続に違反した場合（公務員：2 万～5 万ルーブル、法人：10 万～50 万ルーブル）も過料の対象となる。

(2) 「行政的違法行為法典」第 19.7.15 条について

改正法は、「行政的違法行為法典」に第 19.7.15 条として、次の規定を追記する。「重要な情報インフラ」に施設等が割り当てられること、又は割り当てられる必要性がないことに関する情報を提出しない場合、若しくは提出期限に違反した場合、過料が科される。公務員は 1 万～5 万ルーブル、法人は 5 万～10 万ルーブルである。また、「重要な情報インフラ」への攻撃が発生した際の報告等の手順に違反した場合であって、第 13.12.1 条に該当しない場合、公務員は 1 万～5 万ルーブル、法人は 10 万～50 万ルーブルの過料が科される。

参考文献

- ・ Иван Егоров, "Штраф от хакеров." 30.05.2021 RG.RU website <<https://rg.ru/2021/05/30/ustanovlena-otvetstvennost-zanaruszenie-pravil-it-bezopasnosti-gosorganov.html>>

⁵ ロシアにおける行政罰を規定する全 32 か条から成る法典で、税制上の違反や酒・たばこ等を含めた広範囲に及ぶ規制を定めている。主な行政罰は、過料と法人に対する営業停止処分である。Кодекс Российской Федерации об административных правонарушениях. <<http://pravo.gov.ru/proxy/ips/?docbody=&prevDoc=102435144&backlink=1&nd=102074277>>

⁶ Федеральный закон от 26.05.2021 N141-ФЗ "О внесении изменений в Кодекс Российской Федерации об административных правонарушениях." <<https://rg.ru/2021/05/31/koap-dok.html>>